

2024 年 10 月 17 日

Mizuho RT EXPRESS

トランプ氏再選時の環境・エネルギー政策 ～バイデン政権のインフレ抑制法は一部修正へ～

調査部付みずほ銀行産業調査部米州調査チーム 上席主任エコノミスト 大澤秀暁
+1 646 828 1544 hideaki.ohsawa@mizuhogroup.com

■ 環境・エネルギー政策は米国大統領選の争点の 1 つ

米国大統領選の投票まで1カ月を切ったが、激戦州の世論調査では両候補の支持率が拮抗した状態が続いている。どちらが勝利するか、まだ全く読めない状況と言えよう。

大統領選で争点となる主要な政策分野の1つが環境・エネルギー政策である。環境・エネルギー政策は両陣営の違いが大きく、トランプ氏が再選された場合、現バイデン政権からの変化が大きいと考えられる（図表1）。例えばトランプ氏が大統領に就任すれば、バイデン政権が復帰したパリ協定から再離脱するとみられ、バイデン政権が厳格化した自動車温室効果ガス（GHG）規制や発電所排出規制も緩和すると考えられる。そのほかにもESG投資の禁止や原油・天然ガス・石炭生産者への減税、連邦土地リースの加速といった、化石燃料の生産を促進する政策を進めると予想される。

図表 1 両大統領候補の主な環境・エネルギー政策の比較

ハリス副大統領	トランプ氏
2030年までにクリーンエネルギー発電量を3倍に増やす目標 - クリーンエネルギーによる雇用を創出 - インフレ抑制法の税額控除などのエネルギーコスト削減の取り組みを継続・強化 - 汚染者に責任を負わせ、すべての人にきれいな空気ときれいな水を確保 - 不当な石油・ガスへの補助金削減 - フラッキング（水圧破碎法）禁止を支持せず - より安価で強靱な送電網のアップグレード、効率化、迅速な建設を実現。エネルギー生産、気候災害への強靱性、コスト削減に不可欠な最先端技術の展開を加速	- パリ協定からの再離脱 - 米国が地球上のどの工業国よりもエネルギーコストの低い国であることを保証する国家目標を設定 「グリーンニューディール」などの社会主義的政策の終了 - 環境規制の緩和（ex.自動車温室効果ガス（GHG）規制、CAFE（企業平均燃費）規制、発電所排出規制） - 大統領令によってESG投資を禁止。議会と連携し、ESG投資を禁止する法律を制定 - 原油・天然ガス・石炭生産者への減税 - バイデン大統領による掘削許可と連邦土地リースの遅れを解消 - インフレ抑制法の未使用予算の取り消し

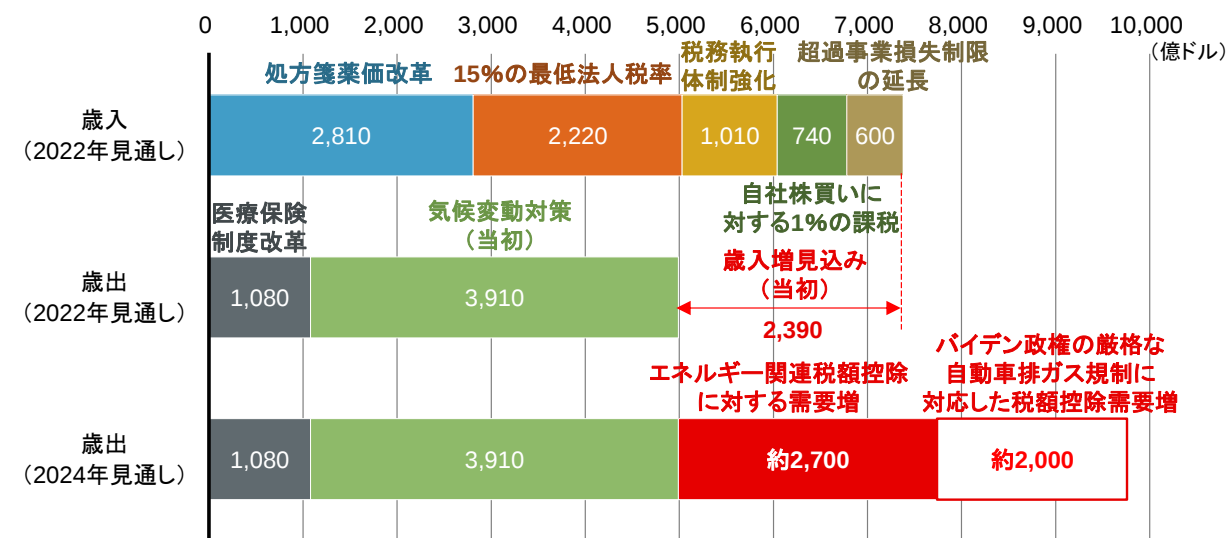
（出所）ハリス副大統領ウェブページ、民主党政策綱領、Agenda47、共和党政策綱領、各種報道等より、みずほ銀行産業調査部作成

■ トランプ氏再選時に注目されるインフレ抑制法（IRA）の行方

トランプ氏がインフレ抑制法（IRA）をどう取り扱うかも注目点である。トランプ氏は7月の共和党全国大会の指名受諾演説で「まだ使われていない何兆ドルもの資金を、道路や橋、ダムなどの重要なプロジェクトに再配分し、無意味なグリーン・ニュー・スキュム（詐欺）のようなアイデアに費やされることは決して許さない」などと発言¹しており、9月にも「IRAに関する未使用予算を取り消す」と発言²している。共和政策綱領には「社会主義的グリーン・ニューディール政策の廃止」と記載されている。

IRAは2022年8月にバイデン政権が成立させた、広範な環境・エネルギー関連の補助金・税額控除などを含む法律だが、法案成立時の見通しよりも税額控除利用見通し額が大きく上振れし、財政への負担が大きくなっている。特にクリーンエネルギー関連製造向け税額控除や電気自動車（EV）販売時税額控除といった項目は上振れ額が大きい³。トランプ氏が再選された際には、2025年末に期限を迎える、いわゆるトランプ減税の延長が最重要課題になるが、減税延長の財政負担は非常に大きいため、その負担緩和のためにIRAを縮小する可能性が高い（図表2）。

図表2 IRAの歳出見通しの変化



（出所）CBO、Committee for a Responsible Federal Budget、JETROより、みずほ銀行産業調査部作成

■ IRAは全廃ではなく一部修正が現実的

一方で、IRAによる企業の投資増加などの恩恵は、大統領選における激戦州や共和党が優位な州にも広がっているため、共和党議員からも法律の全廃には反対意見が出ることが予想される。トランプ氏再選時でもIRAの全廃は困難であり、一部修正にとどまると考えられる。実際、8月には18人の共和党下院議員がジョンソン下院議長に、投資への悪影響からIRAの全面的な廃止に反対する書簡を送っている⁴。Exxon Mobilなどの石油大手もIRAのうち、少なくとも業界に恩恵をもたらす条項は破棄しないよう求めていると報じられている⁵。

図表3では、トランプ氏・共和党議員からの反対の声が強いのか、米国、特に共和党州に雇用増をもたらしているのか、重要物資のサプライチェーン強靱化・対中依存脱却に貢献しているのか、という3つの観点で、IRAのどの項目が修正対象になりえるかを整理した。

トランプ氏などからの反対の声が根強く、需要側（基本的に消費者）への税額控除であるため雇用創出に直接的に結びつかないEV販売時税額控除は、もっとも修正対象になりやすいと言える。修正の方向としては、抜け穴になっていると問題視されている「個人向けリース販売が最終組み立て地や電池部素材の原産地条件などがない商用車税額控除に含まれる点」が修正される可能性がまず挙げられる。現状、EVのリース比率は4割超⁶にのぼり、特に米国外で生産したEVをリースを積極的に活用して販売することが多い非米系の自動車メーカーへの影響が大きいだろう。また、米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）の原産地規則の充足を税額控除の条件に入れるなど、より米国の経済に貢献しているEVのみが税額控除を得られるように修正することも考えられるだろう。

反対に、水素や二酸化炭素回収・有効利用・貯留（CCUS）、原子力、バイオ・再生可能ディーゼルなど向けの税額控除は、以前から共和党が支援してきた技術であり、また共和党州を中心に雇用創出に貢献しているため、修正可能性は低いだろう。同様にクリーンエネルギー関連製造税額控除についても、雇用創出効果が大きく、また電池・電池部素材・太陽光発電パネルなどの重要物資サプライチェーンの米国シフトに貢献するため、こちらも修正可能性は低いだろう。再エネ含むクリーン発電については、トランプ氏は太陽光について最近では大統領討論会でBig fanであると述べているが、風力発電、特に洋上風力発電についてはこれまで否定的なコメントが目立ち、EV販売時税額控除より蓋然性は大きく下がるが、一部内容修正の可能性もあるだろう。住宅向け省エネ・再エネ設備の税額控除についても、共和党議員がこれまで提案したIRA修正案において修正対象になることが多かった。住宅コスト上昇につながる懸念があることや民主党州の住民への恩恵が大きいことから、修正対象となる可能性はあるだろう。

ここまでは議会による法律修正の蓋然性について考えたが、今回の選挙では大統領の政党と上下院の多数党が異なるねじれ議会となる可能性が相応にあるため、トランプ氏が再任してもIRAの修正案を成立させられないこともありうる。その場合、行政権限でIRAの運用規則を変更し、実質的に税額控除の対象を制限することも可能である。例えば、EV販売時税額控除については、既述の「個人向けリース販売が商用車税額控除に含まれる点」を運用規則の変更で対応したり、税額控除対象となるために必要な電池の重要鉱物の原産性基準やFEoC（Foreign Entity of Concern）の条件をバイデン政権より厳格化することによって税額控除対象を絞ったりする可能性がある。共和党からの支援も大きい水素については、逆にバイデン政権での厳しすぎる条件⁷を緩和する方向の修正も考えられる。こうした行政権限での運用変更の影響は、議会を通す必要のある法律修正よりも早く出る可能性があることには注意が必要であろう。

図表 3 IRA の主な税額控除の修正可能性評価

修正可能性	項目 (該当条項)	法案成立当初 利用見通し額 (億ドル)	トランプ氏・共和党 議員からの支持	米国での雇用創出 への貢献	サプライチェーン 強靱化への貢献
高	EV販売 (30D,25E,45W)	75(30D)、 13(25E)、 36(45W)	批判多い		
中	再エネなどのクリーン発電 (45,45Y,48,48E)	511(45)、 112(45Y)、 140(48)、 509(48E)	トランプ氏は 風力発電には批判的	需要側への支援の ため影響は間接的	需要側への支援の ため影響は間接的
	住宅向け省エネ・再エネ (25C,25Dなど)	125(25C)、 220(25D)	住宅コスト上昇懸念 /民主党州の住民 への恩恵多い		
低	電池や太陽光パネルなどの クリーンエネルギー関連製造 (45X,48C)	306(45X)、 100(48C)	反対は少ない	投資増加に寄与し 雇用創出に 大きく貢献	重要物資の米国内 生産拡大に寄与
	クリーン水素(45V)	132			
	バイオ・再生可能ディーゼル などのクリーンな輸送用燃料 (40A,45Z)	56(40A)、 29(45Z)	過去の共和党政権で も支援のあった分野	特に共和党州での 雇用拡大に貢献	国内のエネルギー 自給に貢献
	原子力発電(45U)	300			
	CCUS(45Q)	32			

修正されにくい    修正されやすい

(注) 利用見通し額は2022年9月のCBO Estimated Budgetary Effects of Public Law 117-169に基づく。足下では利用見通し額が大きく上振れしているものも存在
(出所) CBO、経済産業省、米国議会より、みずほ銀行産業調査部作成

■ 税額控除が縮小すれば、足下で販売に苦戦する EV には更なる逆風に

法律の修正であれ運用の変更であれ、EV販売時税額控除の縮小がIRAの財政負担軽減の中心になるが、これは足下で伸びが鈍化しているEV販売をさらに下押しすることになる⁸。EV販売比率は2023年まで上昇してきたが、それ以降はほぼ横ばいになっている。各年の8月時点のライトビークルに占めるEV比率⁹をみると、2021年8月の3.5%から2022年8月は6.0%、2023年8月は8.0%と順調に成長してきたが、2024年8月は8.5%と伸びが鈍化している。足下では業界平均の倍近くの販売インセンティブがEV販売に払われる¹⁰など、自動車メーカーが販売に苦戦している様子もうかがえる。トランプ氏が再任し最大7,500ドルのEV販売時税額控除が縮小することになれば、EV販売の減速感は強まり、相対的に環境性・利便性・経済性のバランスが良いハイブリッド車の人気が高まりそうだ。

¹ Politico “Trump vs. Biden’s historic climate agenda” (2024 年 7 月 29 日)
<https://www.politico.com/news/2024/07/29/biden-climate-spending-trump-2024-00171593>

² Politico “Trump vows to pull back climate law’s unspent dollars” (2024 年 9 月 5 日)
<https://www.politico.com/news/2024/09/05/trump-inflation-reduction-act-00177493>

³ Committee for a Responsible Federal Budget の試算による

<https://www.crfb.org/blogs/ira-energy-provisions-could-cost-two-thirds-more-originally-estimated>

⁴ E&E News “Some House Republicans warn against climate law repeal”（2024年8月7日）

<https://www.eenews.net/articles/some-house-republicans-warn-against-climate-law-repeal/>

⁵ WSJ “Big Oil Urges Trump Not to Gut Biden’s Climate Law”（2024年10月6日）

<https://www.wsj.com/business/energy-oil/big-oil-urges-trump-not-to-gut-bidens-climate-law-795dc597>

⁶ Experian “State of the Automotive Finance Market Report Q2 2024”

<https://www.experian.com/automotive/auto-credit-webinar-form>

⁷ 税額控除を受けるための水素製造に用いる電力についての条件が厳格化過ぎるとの意見がある。詳細は下記 JETRO レポートをご参照

JETRO「米財務省と IRS、クリーン水素製造税額控除に関する規則案を公表」（2024年1月4日）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/01/b5c89c429669ba01.html>

⁸ 米国の EV 販売動向についての詳細は下記レポートをご参照

大澤秀暁「米国における BEV の動向 -BEV 販売が直面している壁と OEM の短中期的な打ち手-」（2024年3月12日）

https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/industry/pdf/msif_222.pdf

⁹ ここでは PHEV（Plug-in Hybrid Electric Vehicle）は含まない。MarkLines のデータによる

¹⁰ Cox Automotive の資料によると、2024年8月の業界平均の販売インセンティブは平均取引価格の 7.2%であったが、EV は平均取引価格の 13.3%となっている

<https://www.coxautoinc.com/market-insights/august-2024-atp-report/>

【PR】YouTube®動画「MHRT Eyes」・各種 調査レポート（無料）を配信中！（「YouTube」は Google LLC の登録商標です）

～国内外の経済・金融動向など幅広い分野について、エコノミスト・研究員が専門的な知見をご提供～

▽メルマガ（登録無料）では、配信をいち早くお知らせしております。下記より是非お申込みください

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>



（QRコードはデンソーウェーブの登録商標です）

お問い合わせ：みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 調査部メールマガジン事務局

（03-6808-9022, chousa-mag@mizuho-rt.co.jp）

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。